

令和2事業年度業務の実績に関する評価結果における課題・意見への対応状況

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載 頁	関係部局等における対応状況
教育	【副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進】（No.11） [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学生が幅広い学びを实践できるよう、副専攻プログラムや全学共通教育科目の充実を図るとともに、教学マネジメントの着実な実践に取り組まれない。 	2	<p>【大学教育実践センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に向けて、全学で履修可能な副専攻プログラム「地域課題解決リーダー養成プログラム」を検討し、新たに設定した。同プログラムでは、地域の社会・文化・自然等に関心を抱いて学び続け、身に付けた知識を活用して地域の課題を発見し、その解決を図ろうとする意欲を持つ人材、とりわけ地域協働の牽引役としての実践力を持った人材の育成を目指す。
	【学修時間の実質的な増加・確保とその適確な把握】（No.8） [3]		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学生の主体的な学修を促す観点から、授業改善や学修支援機能の充実、学修環境の整備に取り組まれない。 	3	<p>【大学教育実践センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各キャンパスで学修支援アドバイザー（SA）の養成を行い、授業の質の向上に努めた（令和3年9月2日実績：SA登録者数75、授業数23）。 授業支援や個別支援、公開授業へのフィードバック（ピアレビュー事業）、教育研修の参加など、多岐に渡るSAの活動実績を本学教職員に広く公開し、今後の教育活動にSAの活用を促進するため、「学修支援アドバイザー（SA）との協働教育研修」を実施した（令和3年10月28日）。 オンライン授業下での学修の充実のため、ノートPC及びポケットWi-Fiの貸出、学内教室の無線LAN整備、PCヘルプサポートデスクの設置、オンライン授業での学修支援アドバイザーの活用、図書館の書籍の郵送サービス、e-learningシステムの活用（NetAcademy NEXTの活用）などを推進した。 「令和3年度オンライン授業アンケート」を前期（第1Q後）と後期（第3Q後）に全学的に実施し、学生のオンライン授業における学修状況を調査した。具体的には、オンライン授業を受講する環境、授業外学修時間、本学のオンライン授業に対する感想（メリットやデメリット、ニーズなど）を調査し、改善や対応のための資料として活用した。アンケート結果の概要は全学的に周知した。 	

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）〔委員会評価〕	掲載頁	関係部局等における対応状況
教育	【一貫した学士課程教育の推進】(No.20) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 作業療法士，言語聴覚士，社会福祉士の合格率は目標値を下回っており，学生への個別指導や試験対策など，国家資格の取得支援の強化を図るとともに，地域社会が求める実践力を有する人材の育成に向けて，学部・学科等を挙げた組織的な取組に努められたい。 	4	【保健福祉学部】 <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学部においては，全コースで国家試験の模擬試験を定期的に行っている。成績不振者には，チューター及びコース教員が個別指導を行っている。さらに感染予防対策を徹底した上で，大学の講義室を自習室として開放し，週末や祝日でも自宅での自習が困難な学生に利用させている。
	【海外留学等の促進】(No.26) [—] 【優秀な留学生の受入促進】(No.27) [—]		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は，新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航禁止や入国制限，世界的な経済情勢の悪化等により，海外留学派遣学生数，留学生の受入数ともに目標を下回る結果となったが，引き続き，学生の海外派遣や留学生受入に向けた環境整備，学生の意識啓発に努めるとともに，国際交流協定締結校との交流の活性化等を通じて，キャンパスの国際化を積極的に推進されたい。 	5	【国際交流センター】 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による長期留学派遣に係る渡航基準の見直し及び留学生の入国時の受入責任者としての対応を行うとともに，交換留学協定校の拡充並びにオンラインを活用した海外大学における語学プログラムの実施及び国内外の日本語学校等との連携強化により，学生の海外派遣や留学生受入に向けた環境整備を進めている。また，留学ガイダンスや派遣先大学担当者による説明会等を通じた学生の意識啓発や海外大学協定校等とのオンライン交流会を実施する等，コロナ禍においてもキャンパスの国際化を積極的に推進している。
【経営学分野の機能強化】(No.32) [3]			
<ul style="list-style-type: none"> 修了生へのアンケート調査では，「業務に応用できる」「座学のみでなく，実践する機会もあり，実効性の高いカリキュラムである」など，学生からも高い評価を得ており，着実に取組が進展していると評価できる。 一方で，新型コロナウイルス感染拡大により，入学時期を再検討する動きもみられ，志願倍率は昨年度から低下し，目標を下回っていることから，更なるカリキュラムの充実や社会人が学びやすい環境整備に取り組まれない。 	6	【経営管理研究科】 <ul style="list-style-type: none"> 志願倍率が低下したことを受けてのアンケート調査，インタビュー調査などにより社会人学生がより学びやすい学修環境整備が必要であるとの課題を認識し，令和3年度中にカリキュラム改定を行った。 令和4年度教育課程から対面とオンラインの同時授業配信型（デュアル型）授業を基本とするカリキュラムを整備するとともにカリキュラムの充実をしたうえで，県東部のMBAニーズを踏まえて一部授業科目を福山市内で実験的に開講することとした。 これらの改定内容は，年3回の大学説明会やオープンキャンパスで周知するとともに，県東部においては，福山市商工会議所青年部の例会でのプレゼンテーションをはじめ，県東部地域の中小企業20社以上の企業訪問による 	

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載頁	関係部局等における対応状況
			<p>ヒアリングを兼ねたプロモーション活動により周知をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> これらの取組の結果，令和4年度入学者選抜においては出願数54名となり，目標の50名を達成したが，さらなる志願者増を見据えて地域や属性の枠を広げ，MBAの需要開拓の取組を継続する。
【定員充足率の改善】(No.30) [3]			
教育	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度（総合学術研究科）の定員充足率は78.7%へ低下し，目標からの乖離が拡大しており，アンケート調査等をもとに，各専攻の課題や要因を分析して，その改善を図るとともに，積極的な広報活動を通じて，入学志願者の確保に努められたい。 	7	<p>【総合学術研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合学術研究科において，定員充足率の改善に向けて多様な入試を実施し広報を強化した。 （取組事例） 3・4年生に対して2回のガイダンスを実施した。また基礎セミナーや1・2年生についても紹介の時間を設定し低学年からの周知に努めた。 学部2～4年生を対象とした進学説明会を開催した。 社会人の積極的な受入環境を構築した。 学士・修士5年一貫教育プログラムを継続している。 学部生を対象とした進学説明会を新年度オリエンテーションで1～4年生を対象に行った。 専攻独自のパンフレットを作成し配布した。
【競争的資金の獲得支援】(No.39) [3]			
研究	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金の申請率，獲得件数，獲得金額ともに目標を上回っており，特に獲得件数については，中四国・九州地方の公立大学中，14年連続で1位を達成するなど，着実に成果を上げていると評価できる。 一方で，獲得件数や金額に偏りが見られるなどの課題もあり，今後は，リサーチ・アドミニストレーターの配置や教員間の情報・ノウハウの共有，インセンティブ制度の充実等を通じて，全学的な外部資金の獲得を促進されたい。 	8	<p>【地域基盤研究機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域基盤研究機構が提案公募型の競争的外部資金の情報をまとめ，該当する部局に情報を提供するのみならず，教員個別に積極的に申請を促し，申請する教員の拡大に努めた。外部資金獲得支援を一層強化できるようコーディネート業務に更に注力し研究活動の活性化を図った。 競争的資金に関する規程に基づき，申請に対する支援（申請書の確認，学内複数部局の調整）を行い，教員の申請が円滑に行えるように支援した。 科研費獲得支援のため，コンサル業者による添削費用の半額補助を実施し，令和4年度科研費応募（令和3年度実施）においては27件の利用があった。また，名誉教授による添削を実施し，6名の名誉教授に添削を依頼した。 競争的資金を獲得した教員に研究奨励金を配分する制度を整えた。 研究に関するアンケートを実施し，課題を抽出した。 教員の業績評価において，研究活動に関する評価の見直しを行った。

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載頁	関係部局等における対応状況
新たな教育モデル	<p>【実践的な教育プログラムの整備】(No.42) [3]</p> <p>【意欲ある学生の確保に向けた取組】(No.45) [3]</p>	9	<p>【叡啓大学】</p> <p>(令和3年度実施科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次に配当されている英語集中プログラム，リベラルアーツ科目，基本ツール科目の入門科目について，本学の学びの特徴であるアクティブ・ラーニングのスタイルにおいて，1クラス25人程度，100分授業×2コマ連続で実施した。1クラスあたりの履修人数について，定員を大きく超える場合には履修抽選を実施し，少人数教育を徹底した。 ・各クォーターの終了後に教育改善のアンケートを実施し，その結果及び実際に授業を担当した教員からの振り返りを含めたFDを実施した。（各クォーターの授業やジャンプスタートワークショップ（入学直後の導入プログラム）の振り返り，英語による授業科目実施の課題検討等，計6回のFDを実施） <p>(令和4年度新規開始科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決演習：「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の会員のうち，令和4年度の授業実施に必要となる12団体を確保するように協議をしている。 ・体験・実践プログラム：「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の会員にプログラムを説明し，令和4年3月から学生の実習活動の受け入れに向けて協議を行っている。 <p>(学生募集に係る広報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスを夏・秋・冬の3季にわたり開催したほか，オンライン大学説明会や高校教員を対象としたオンラインセミナー，入学予定者を対象としたオンラインイベントも企画・実施した。 ・授業動画や学生によるメッセージ動画など40本以上の動画を制作し，webコンテンツの充実を図るとともに，各種SNSでの情報発信を行うことで本学webサイトへの流入を促進した。 ・県内外の高校等への訪問や校内ガイダンスを行うとともに，進学ガイダンスへの出展，オンライン留学フェアでの説明，オンライン個別相談などを実施した。 ・年間を通じてweb広告を出稿するとともに，進学情報サイトにおける情
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は，開学初年度として，所定のカリキュラムを着実に実施するとともに，叡啓大学の認知度を高め，より多くの志願者・留学生を確保するため，積極的な広報活動のほか，課題解決演習やインターンシップなどの実践的な教育の効果的な展開に向けて，「プラットフォーム」参画企業の拡大等に取り組まれない。 		

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載頁	関係部局等における対応状況
			報発信やビジネス誌等への広告出稿を行った。また、模試データ等に基づくターゲティング広告も実施した。
地域貢献・大学連携促進・学生支援	<p>【リカレント教育プログラムの開発・提供】(No.52) [4] 【公開講座等の質的充実】(No.53) [3]</p>	10	<p>【地域基盤研究機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域基盤研究機構において、1つの履修証明プログラムを開設した。(宮島学で学び直す世界遺産厳島神社と宮島) ・経営管理研究科の履修証明制度を支援する一貫として竹原市と包括的連携協定を締結した。 ・来年度の実施に向けて各学部よりリカレント教育プログラムを開催できる体制を整えた。 ・コロナ禍において対面の公開講座を中止にするのではなく、オンライン講座として実施した(変更件数17件)。またコロナ禍の影響を考慮し、事前にオンライン講座を積極的に実施した(オンライン講座数28講座, 参加人数522名)。 ・包括的連携協定を締結している金融機関と連携し次年度に向けて講座を開講する体制を整えた。 <p>【経営管理研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営学(マネジメント)分野における機能強化として、本科外4講座を実施してきた。 「アグリ・フードマネジメント講座～ひろしまファーマーズテーブル」(13名), 「医療経営人材養成プログラム」(24名), 「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」(9名), 「竹原地域次世代ビジネスリーダー養成講座(憧憬未来塾)」(11名), 4講座合計で57名, 科目履修生14名を合わせて社会人プログラムの正規課程外受講者は71名であった。なお, 「医療経営人材養成プログラム」「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」は文部科学省の職業実践力育成プログラム(BP)として開講した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、公開講座等の質的充実や受講者の利便性の向上を図り、社会人の学び直しや生涯学習をはじめとするリカレント教育の一層の推進を図られたい。 		

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載頁	関係部局等における対応状況
地域貢献・大学連携促進・学生支援	【地域課題の解決と研究成果の還元】(No.55) [3] 【連携機能の強化と地域活性化への貢献】(No.56) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学生による主体的な地域課題の把握や解決策の検討など地域貢献・連携活動の更なる促進を図りたい。 	11	【地域基盤研究機構】 <ul style="list-style-type: none"> 各キャンパスの地域連携センターを中心に管轄する自治体との意見交換会を2度行い、地域戦略協働プロジェクトも含めた自治体との連携の質的向上を図った。また、包括協定を締結している市町や団体等と協議を活性化させた結果、三次市でのDXフォーラムに本学も参画した。安芸高田市が設置する高校活性化にも大学として関与することとなった。 重点研究の地域課題解決研究結果を本学ウェブサイト動画配信した。動画配信について、包括協定先や過去の重点研究事業地域課題提案者へ向けたチラシを作成し、配布を行った。また、重点研究事業オンライン成果報告会を今年度は包括協定先11市町や金融機関、NPO法人など150の団体等にも案内した。 竹原市やサンフレッチェ広島と新たに包括協定を締結し、地域貢献や連携活動を行う基盤を拡充した。
	【学修支援】(No.62) [3] 【学生生活の支援】(No.68) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれる中、オンライン授業の活用などを含め、学生の学修機会の確保と感染防止の両立に取り組むとともに、経済的な理由により、学生が修学を断念することがないように、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援に取り組まれない。 	12	【大学教育実践センター】 <ul style="list-style-type: none"> 学生意識調査を実施し、学生の生活実態（家計を含む）や学修状況、適応状況の把握を行った。また意識調査の結果を踏まえ、学修支援アドバイザー（SA）活動の目標設定を行った。 新型コロナウイルス感染拡大状況と本学活動基準を踏まえながら、学校保健計画と学校安全計画を策定し、適宜実施した。 コロナ禍での学生の経済対策のため、①同窓会と連携し食料等の配布、②SA推進を図り有償ボランティアの機会の創出、を行った。

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載 頁	関係部局等における対応状況
法人 経営	【コンプライアンスの確保】(No.73) [2]	13	<p>【監査室・本部総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○監査室の内部監査や県の監査委員監査（令和2年度）の結果を踏まえ、再発防止を徹底した。 ○令和3年4月に発覚した研究費不正使用の疑いに関し、研究費不正使用対策本部を設置（令和3年5月）、研究費不正使用防止対策を検討した。 ○監査室において、研究費の執行状況の内部監査を実施した。（令和3年11月～12月） ○関係部署において、監査結果に基づく改善計画の策定に着手した。 ○本部財務課において、コンプライアンス研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・研究費不正の定義，法人の規程及び運用（対象者：旅費・会計担当事務職員） ・事例に基づくOJT研修（対象者：旅費・会計担当事務職員） ・研究倫理・コンプライアンスに関する研修（対象：研究費関連教職員）
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、職員の意識改革と事務処理の適正化を進め、コンプライアンスの確保とリスクマネジメント強化に取り組まれない。 		